

令和4年度東京ソーシャルボンド（5年）第3回・第4回
対象事業への資金充当結果について

令和4年度東京ソーシャルボンド（5年）第3回・第4回について、下記のとおり調達資金の充当結果をお知らせいたします。

記

No	事業区分	充当事業	効果 ※1	充当額 (百万円) ※2
1	公共施設・インフラの防災対策	無電柱化の推進	✓ 整備延長 <u>12,850m</u>	<u>13,220</u> (13,020)
2		防災公園施設整備	✓ 整備公園数 <u>14</u> 公園	100
3		東京港廃棄物処理場建設事業 (新海面処分場・中央防波堤外側処分場)	✓ 埋立処分場の整備面積 <u>67ha</u> (令和7年度末まで)	<u>4,016</u> (3,600)
4		安全対策促進事業費補助 (私立学校の耐震化)	✓ 整備棟数 <u>5</u> 棟	<u>61</u> (161)
5		都立高等学校の耐震化事業	✓ 整備学校数 <u>7</u> 校	55
6		水道施設等の自家発電設備の新設・増強	✓ 大規模停電時における給水確保率 <u>92%</u> (令和12年度末まで)	947
7		下水道事業における震災対策	✓ ①排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数 <u>5,515</u> か所 (令和7年度末まで) ✓ ②震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数 <u>41</u> 施設 (令和7年度末まで)	2,000
8		ホームドアの整備	✓ ホームドアの整備駅数 <u>4</u> 駅	440
9	公共施設・インフラの老朽化対策	橋梁の長寿命化事業	✓ 長寿命化事業累計着手数 <u>180</u> 橋 (累計) (令和12年度末まで)	<u>6,050</u>
10		港湾施設の長寿命化事業	✓ 長寿命化事業累計着手数 <u>4</u> 施設	<u>40</u> (125)
11		港湾建設事業	✓ 整備港数 <u>13</u> 港	<u>905</u> (1,605)
12		漁港建設事業	✓ 整備漁港数 <u>14</u> 漁港	<u>105</u> (605)

No	事業区分	充当事業	効果 ※1	充当額 (百万円) ※2
13	公共施設・インフラの老朽化対策	都立図書館整備	✓ 施設利用者数 約 33.6 万人 (平成 30 年度実績)	30
14		文化施設の整備 (江戸東京博物館の改修)	✓ 施設利用者数 約 <u>42</u> 万人程度 (令和 3 年度実績)	1,705
15		警察施設整備	✓ 施設整備数 <u>1</u> 施設	660
16		消防施設整備	✓ 施設整備数 <u>22</u> 施設	<u>3,940</u> (3,540)
17		給水所の新設、拡充及び更新	✓ ①安定給水確保率 89% (令和 12 年度末まで) ✓ ②給水所の整備工事箇所数 新設 <u>2</u> か所、 拡充 <u>4</u> か所	1,069
18		水再生センター・ポンプ所設備の再構築	✓ 再構築した主要設備の台数 <u>2,771</u> 台 (令和 7 年度末まで)	3,500
19	産業の振興と雇用の維持・創出	雇用・就業促進施設等の整備 (東京しごとセンター等施設整備)	✓ 施設利用者数 (東京しごとセンター利用者数) 延べ <u>22</u> 万人程度 (令和 4 年度実績)	37
20	一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	都立学校の整備	✓ 学校定員数 <u>9,880</u> 人 (令和 11 年度末まで)	3,540
21		特別支援学校の整備	✓ 学校定員数 知的障害教育部門 <u>350</u> 人程度 肢体不自由教育部門 <u>312</u> 人程度 病弱教育部門 <u>33</u> 人程度 聴覚障害教育部門 <u>187</u> 人程度 (令和 8 年度末まで)	1,125
22	介護サービス基盤の整備	介護老人保健施設の整備費補助	✓ 補助施設数 <u>4</u> 施設	110
23		特別養護老人ホームの整備費補助	✓ 補助施設数 <u>50</u> 施設	4,380
24	児童福祉施設等の整備	知的障害者 (児) 施設整備	✓ 施設定員数 <u>80</u> 人	<u>2,785</u> (2,335)
25	住宅セーフティネットの強化	公営住宅建設事業	✓ 令和 4 年度建替戸数 <u>2,858</u> 戸	9,000
26	公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	道路のバリアフリー化	✓ 整備延長 <u>5,333m</u>	160
27		バリアフリールートの充実	✓ エレベーター設置基数 <u>2</u> 基 (令和 7 年度末まで)	20
総額				60,000

- ※1 効果は、令和4年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定される効果のことであり、令和4年6月3日付「東京ソーシャルボンド5年（第3回）に係る充当予定事業の決定について」、令和5年2月16日付「東京ソーシャルボンド5年（第4回）に係る充当予定事業の決定について」（以下「対象事業の決定」という。）から数値等の変動があったものは、下線を付しております。
- ※2 資金充当額は、執行状況などを総合的に勘案して決定した、令和4年度決算値であり、「対象事業の決定」における充当予定額(合算値)からの増減があった事業には、括弧書きにより当初の数値を示しております。

以上

【問い合わせ先】
財務局主計部公債課
直通 03-5388-2682